

大規模イベントを想定した救急・災害医療体制の構築における官学連携体制の検証に関する研究

研究分担者 森村 尚登 東京大学大学院医学系研究科救急科学教授

研究要旨

【研究目的】本研究は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの準備プロセスの調査を通じて、全国的な国際イベントにおける医療行政と医療・医学専門家との効率的な官学連携を得るための方法、課題について検討するものである。【研究方法】「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体」（以下コンソーシアム）の活動内容を検討した。【結果】世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がマスギャザリングイベントに与える影響とその対策について、構成団体の専門領域のそれぞれの視点から学術的提案や報告がウェブを通じて行政を含む社会全体に発信された。またコンソーシアムの教育研修ワーキンググループは、集合研修からリモート研修に方略を切り替えてプログラムを策定し、組織委員会の必修項目研修の実践を支援した。【考察】コンソーシアムは今年度も継続して活動しており、特にCOVID-19の蔓延のもとでの教育研修体制の工夫に関する知見の発信は、大会開催の有無を問わず今後のマスギャザリングイベント時の効率的な計画策定に深く寄与すると考えられた。【結語】コンソーシアムから地域行政ならびに組織委員会に向けて提示されるガイドラインやプログラムを中心とした知見の発信は、官学連携体制の方略の一端として確立されたと考える。

A. 研究目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックの準備プロセスの調査を通じて、全国的な国際イベントにおける医療行政と医療・医学専門家との効率的な官学連携を得るための方法、課題について検討する。

B. 研究方法

大会開催中の体制作りを学術的に支援するために、2016年4月に「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体」（以下コンソーシアム）が救急・災害医学関連団体の呼びかけによって結成された。昨年度に続きこのコンソーシアムの活動内容を検討した。

C. 研究結果

C-1. ウェブを通じた成果物の発信

世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がマスギャザリングイベントに与える影響とその対策について、コンソーシアム合同委員会および各構成団体から当該領域の行政上の対策立案に資する以下の7つの提言やガイドライン、活動報告がされた。

①【暫定版】「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う救急・災害医療に関わる研修の開催指針（ガイドライン）」AC2020（2020.07.13）

②「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う救急・災害医療に関わる研修の開催指針（ガイドライン）」AC2020（2020.07.27）

③競技会場医務室における発熱者の動線・検査実施の要否・PPEの具体的使用などに関する学術的提言AC2020（2020.11.30）

④COVID-19の流行を踏まえた競技会場におけるファーストレスポンスの活動についてAC2020（2020.11.30）

⑤【日本精神神経学会】災害支援委員会 委員会シンポジウム AC2020関連シンポジウムの報告（第116回日本精神神経学会学術総会）（2020.12.03）

⑥【日本整形外科学会】整形外科mass casualty incidents（MCI）院内対応（2020.12.03）

⑦【日本感染症学会・日本環境感染学会企画】ABO UT FUSEGU2020（2020.12.07）、

またコンソーシアム活動開始以来の実績を英文にしてウェブ公開されている。（AC2020英文報告各構成団体の活動状況報告とりまとめ（2021.02.10））。

C-2. 教育研修ワーキンググループの活動

AC2020合同委員会の中の教育研修ワーキンググループは、東京オリンピック組織委員会と共に、医療スタッフやボランティアスタッフなどの会場スタッフに対する、13項目（総論4項目、各論5項目、特殊各論4項目）の事前e-ラーニング教材と、

4項目（心肺蘇生法、外傷初期対応、ファーストエイド、災害トリアージ無線）の実技研修内容を策定してきた。2019年秋からは東京オリパラ2020組織委員会での役割別研修として本格的に実技研修を続けてきた。これまでに想定されていた医療スタッフの約半数の実技研修が終わったが、2020年3月のCOVID-19流行拡大と東京オリパラ2020開催延期の決定により、これらの実技研修の開催も一時中止を余儀なくされた。そこで集合研修からリモート研修に方略を切り替えてプログラムを策定し、組織委員会の必修項目研修の実践を支援した。

2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

D. 考察

関係諸機関が医療計画策定開始時点から救急医療のみならずテロなどを想定したMCIに対する医療対策を準備するにあたり、地域の官学連携は最重要課題の一つである。今回の東京オリンピックにおいて、その官学の「学」の一端をコンソーシアムが担っており、そこをプラットフォームにして組織的かつ多角的なエビデンスを発信できるという利点は大きい。コンソーシアムは今年度も継続して活動しており、特にCOVID-19の蔓延のもとでの教育研修体制の工夫に関する知見の発信は、大会開催の有無を問わず今後のマスギャザリングイベント時の効率的な計画策定に深く寄与すると考えられた。

E. 結論

コンソーシアムから地域行政ならびに組織委員会に向けて提示されるガイドラインやプログラムを中心とした知見の発信は、官学連携体制の方略の一端として確立されたと考える。

G. 研究発表

1. 論文発表
 - ・MORIMURA N. Medicine at mass gatherings: current progress of preparedness of emergency medical services and disaster medical response during 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games from the perspective of the Academic Consortium (AC2020). Acute Med Surg. 2021;8:e626.
2. 学会発表
 - ・シンポジウム1-1. 2020オリパラコンソーシアムと救急医療体制の準備状況について. 東京オリパラコンソーシアム教育研修部会としての会場スタッフへの研修内容の策定と研修の現状. 第23回日本臨床救急医学会総会・学術集会. 2020年6月（ウェブ）
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に係る救急・災害時医療体制の課題と対策. 第67回日本麻酔科学会年次学術集会. 2020年7月（ウェブ）

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし